

第5章 義 務 教 育

第1節 学校管理

1 児童生徒数・学級数と教職員定数

(1) 小学校

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
本 校	548	547	546	540	538	531	530	525	512	511	497
分 室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分 校	24	24	22	20	18	12	10	10	9	8	8
計	572	571	568	560	556	543	540	535	521	519	505
前 差	△ 1	△ 1	△ 3	△ 8	△ 4	△ 13	△ 3	△ 5	△ 14	△ 2	△ 14

(2) 平成22年度の学級数別学校数(小学校)

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合 計
本 校	91	245	112	41	8	497
分 室	—	—	—	—	—	—
分 校	8	—	—	—	—	8
計	99	245	112	41	8	505
構成比	20	48	22	8	2	100

(3) 中 学 校

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
本 校	245	245	242	241	240	240	240	239	239	237	237
分 室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分 校	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	246	246	242	241	240	240	240	239	239	237	237
前 差	1	0	△ 4	△ 1	△ 1	0	0	△ 1	0	△ 2	0

※平成19年度から県立中学校を含む。

(4) 平成22年度の学級数別学校数(中学校)

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合 計
本 校	78	94	56	8	1	237
分 室	—	—	—	—	—	—
分 校	—	—	—	—	—	—
計	78	94	56	8	1	237
構成比	33	40	26	3	1	100

(5) 公立幼稚園の設置状況

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
園 数	237	237	233	232	225	219	218	216	210	209	206
園児数	11,923	11,917	11,691	11,540	11,874	11,643	11,742	11,541	11,162	11,083	10749

(6) 小学校児童数・学級数の推移

小学校の児童数は昭和34年度が最高で、その後は減少を続けてきた。昭和52年度を境に児童数、学級数とも増加傾向にあったが、昭和60年度を境に児童数が再び減少傾向にあり、学級数も学級編制基準の改善にもかかわらず少しずつ減少している。

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
単 式	4,939	4,855	4,948	5,041	4,947	5,125	5,042	4,950	4,948	4,849	4,795
複 式	179	192	194	193	196	183	211	218	202	219	197
特別支援	198	217	252	288	303	320	326	328	329	333	336

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
児 童	137,796	134,878	132,229	130,290	127,494	125,795	123,856	121,591	120,270	118,036	116,177
学 級	5,316	5,264	5,394	5,522	5,446	5,628	5,579	5,496	5,479	5,401	5,328

(7) 中学校生徒数・学級数の推移

中学校の生徒数は昭和37年度が最高となり、その後は減少を続けてきた。昭和56年度を境に生徒数、学級数とも増加傾向にあったが、昭和63年度より再び減少傾向にある。

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
単 式	2,329	2,255	2,358	2,281	2,248	2,398	2,396	2,350	2,311	2,251	2,180
複 式	5	6	6	8	6	5	5	6	6	7	10
特別支援	97	105	115	126	131	144	142	153	162	177	191

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
生 徒	78,740	76,315	73,115	70,573	68,680	67,489	66,447	65,234	63,696	62,642	60,746
学 級	2,431	2,366	2,479	2,415	2,385	2,547	2,543	2,509	2,479	2,435	2,381

(8) 小・中・特別支援学校条例定数の推移

年 度		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
小 学 校	教 員	7,905	7,858	7,816	7,784	7,791	7,762	7,640	7,490	7,402	7,293	7,235
	事 務 職 員	546	542	538	535	534	528	521	509	505	495	487
	充 指 導 主 事	31	25	26	26	26	26	27	26	19	15	22
	補 充 教 職 員	378	365	355	365	357	347	349	365	360	325	301
	県単独負担教員	37	200	362	350	344	320	312	305	272	246	211
	学校栄養職員	148	148	149	151	151	148	146	144	145	141	138
中 学 校	教 員	4,829	4,967	4,633	4,551	4,598	4,567	4,508	4,450	4,401	4,326	4,361
	事 務 職 員	245	240	238	232	234	232	230	231	225	229	228
	充 指 導 主 事	53	55	55	55	54	51	58	53	46	42	40
	補 充 教 職 員	171	157	155	177	171	165	182	159	178	152	145
	県単独負担教員	27	269	246	255	256	230	219	209	183	166	189
	学校栄養職員	63	65	64	64	67	66	65	64	61	66	67
	教 員	90	96	92	94	95	92	106	65	64	36	40
	事 務 職 員	6	6	6	6	6	6	6	4	4	2	2
	補 充 教 職 員	4	5	5	6	5	8	8	10	10	12	13
	県単独負担教員	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校栄養職員	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1

2 教職員人事・任用

平成22年度人事に関する方針

教育に対する県民の期待と要望に応え、教育改革を推進し、本県教育の一層の充実と向上発展を期するためには、各学校の教育職員組織及び教育庁職員組織の充実・強化並びに各学校の教職員及び教育庁職員の士気の高揚を図らなければならない。

本委員会は、この実現を図るため、下記の方針に基づき人事異動を行うものである。

I 基本方針

- 1 全県的視野に立ち、適材を適所に配置し、教育効果並びに行政効果の向上を図る。
- 2 教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、平成21年度に実施した教育事務所等の見直しの趣旨を踏まえ、教育庁職員組織の充実を図る。
- 3 厳正かつ適正な人事を行い、各学校の教職員及び教育庁職員の士気の高揚を図る。
- 4 教育に対する県民の期待と要望にこたえるため、人事の公平性、公正性、透明性の確保に一層努める。

II 重点

- 1 市町村立学校関係
 - (1) 教育の充実に努めるため、有能適格な教職員の採用と新進有為な人材の登用を図る。
 - (2) 教職員組織の充実と均衡に努めるため、計画的な異動の推進を図る。
 - (3) 特別支援教育及びへき地教育の振興を図るため、適任者を配置するとともに、適正な異動を行う。
 - (4) 管理監督の立場となる職への登用に当たっては、その職責の重要性にかんがみ、適任者を厳選し、適所に配置する。

◎平成22年度公立小・中学校人事(平成22年3月末公表)

(1) 異動件数

異動件数 2,768 件(前年度 2,872 件)104 件の減。異動件数が前年度に比べて減少したのは、児童生徒数の減少や学校の統廃合の影響及び採用数の減少によるものである。

(2) 採用について(教諭、養護教諭、事務職員等の区分ごとの数)

教職員としての資質、能力、人物、適性、健康等について判断し選考した。

ア 採用者は、小学校教諭 63 名、中学校教諭 35 名、養護教諭 21 名、学校事務職員 5 名、学校栄養職員 5 名である。

イ 採用者は小学校教諭が 23 名の減、中学校教諭が 5 名の減となり、今年度は 28 名の減となった。

ウ 教諭経験者については、平成19年度採用者より受験資格年齢を 35 歳以上 50 歳未満とし、志願者 33 名、採用者 6 名であった。

エ 一定期間教職経験を積んだ後、へき地校勤務とさせることを意図し、都市への配置を多くした。特に小・中学校とも、拠点校方式の初任者研修充実のため、地域の採用数を考慮した配置をした。

(3) 異動について

各学校の均衡を図るため、免許状、年齢構成、性別等に考慮して、努めて広域にわたるとともに、各地域の実態に応じ、都市、へき地等相互間の計画的な異動を積極的に行うようにした。

(4) 昇任について

ア 管理職への昇任は校長 61 名(小学校 37 名、中学校 24 名、前年度比 4 名増)、教頭 55 名(小学校 33 名、中学校 22 名、前年度比 9 名増)、計 116 名で前年度より 13 名増加した。

イ 女子教員の管理職登用に意を用いた。

小学校長 8 名、中学校長 1 名、小学校教頭 3 名、中学校教頭 2 名を登用した。

ウ 教頭の昇任は受考者 778 名に対し、55 名で昇任率は 7.1 %となっている。

(5) 退職について

ア 平成21年度末の退職者件数は 241 名で前年度に比べ 3 件の増である。

イ 退職者の内訳は定年退職者 133 名、勸奨による退職者 84 名、普通退職者 24 名となっている。

ウ 退職者中、校長は 73 名(小学校 42 名、中学校 31 名、市立特別支援学校 0 名)、教頭は 8 名となっている。

3 教育職員の免許

(1) 教育職員免許状の授与状況

平成22年度中に本県で授与した教育職員免許状は、総数で1,807件あり前年度より38件増となっている。

普通免許状は、前年度より49件増えて1,712件、臨時免許状は11件減で95件となっている。

普通免許状のうち平成22年度大学卒業者の占める割合は、約72%で、1,300件となっている。

免許状の種類別授与件数は、次のとおりである。

小学校教諭専修免許状	19件
同 一種免許状	172件
同 二種免許状	81件
中学校教諭専修免許状	39件
同 一種免許状	282件
同 二種免許状	24件
高等学校教諭専修免許状	45件
同 一種免許状	377件
幼稚園教諭専修免許状	1件
同 一種免許状	56件
同 二種免許状	468件

特別支援学校教諭専修免許状	1件
同 一種免許状	46件
同 二種免許状	67件
養護教諭専修免許状	1件
同 一種免許状	6件
同 二種免許状	8件
栄養教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	10件
同 二種免許状	9件
小学校助教諭免許状	49件
中学校助教諭免許状	7件
高等学校助教諭免許状	20件
幼稚園助教諭免許状	3件
養護助教諭免許状	3件
特別支援学校助教諭免許状	13件

4 学校の設置及び統廃合

地域社会における過疎・過密化の進行に伴い地域の事情に応じた教育諸条件の整備充実が図られてきた。学校規模の適正化もその一つであり、地域にあった設置、廃止が計画的に進められている。

公立小・中学校の設置・廃止

	廃止(平成23. 3. 31)	設置(平成23. 4. 1)
小	伊達市立泉原小学校 古殿町立田口小学校 古殿町立宮本小学校 古殿町立大原小学校 古殿町立山上小学校 古殿町立大久田小学校 古殿町立論田小学校 田村市立牧野小学校	古殿町立古殿小学校
学	喜多方市立岩月小学校 喜多方市立入田付小学校	喜多方市立第三小学校
中学校	※ 該当なし	※ 該当なし

5 学校防火

学校防火は、公有財産を消失し、児童生徒に精神的な打撃を与え学校教育の質の低下を招くとともに、教育行政を停滞させるなど、社会に及ぼす物心両面の影響はきわめて大きい。

県教育委員会は、市町村教育委員会の協力のもと、次の観点から、各学校における防火体制を再点検し、その強化を図っているところである。

- ・学校防火計画及び防火診断の内容と方法の改善
- ・木造校舎を中心とする防火上の施設設備の充実と整備方法の改善
- ・児童生徒及び教育関係者の防火意識の高揚と防火訓練の強化

平成 22 年度、学校火災は市町村立中学校において 1 件発生した。今後とも学校火災の絶無を期するよう努める。

また、昭和 50 年度以降の県内の学校火災は原因別にみると、放火又は放火の疑い、火遊び、たばこの不始末など生徒指導上の問題と関連の深い火災が多く、防火の面からも生徒指導の一層の充実と強化を図る必要がある。なお、原因不明による火災が突出している。

次に、学校の警備状況を見ると、その多くが機械警備となっており、機械が探知した火災情報の確認から消火活動に至るまで、関係者の連携が一層迅速になるよう検討し、改善を図っていくことが重要である。

さらに、灯油、アルコール、シンナー等の燃えやすい物質や混合爆発、発火等の可能性の高い毒劇物・危険物等薬品の保管については、防火上のみならず、防犯上からも厳重な管理を徹底していくことが必要である。

平成 22 年度の学校防火診断の概要及び学校管理の状況は次のとおりである。

(1) 平成22年度公立小・中・特別支援学校防火診断項目

- ア 防火体制について
- イ 警備員、代行員の勤務状況について
- ウ 火気関係設備及び取り扱い状況について
- エ 電気設備について
- オ 消防用設備及びその管理について
- カ その他
 - ・諸表簿の管理状況
 - ・毒劇物・危険物等薬品の保管状況

(2) 学校防火診断の実施と指導

- ア 学校防火診断実施要項の趣旨を徹底させた。
 - イ 防火診断の結果に基づき、防火対策上必要な措置を市町村教育委員会及び各小・中・特別支援学校に指導した。
- ※平成 21 年度より県教育委員会による研修を目的とした学校防火診断は実施しないこととしたが、市町村教育委員会と連携を図りながら、各学校における防火診断の適正な実施を行っていく。

6 へき地対策

(1) へき地学校の状況

ア へき地学校

級 地 教育事務所		4 級		3 級		2 級		1 級		準 1 級		特 地		教育事務所指定		計	
		本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本 校	分 校
小 学 校	県 北							2		1				15		18	0
	県 中					3		7	1	4	1	3	1	26	1	43	4
	県 南			1	1	1		3				1		8		14	1
	会 津			1		4		4		1				8		18	0
	南会津					9				1				6		16	0
	相 双					3		2		2				4		11	0
	いわき			1	1	6	1	3		1		1		9	1	21	3
	計	0	0	3	2	26	1	21	1	10	1	5	1	76	2	141	8
中 学 校	県 北							1		1				5		7	0
	県 中					2		3		2		1		12		20	0
	県 南							1						4		5	0
	会 津					2		4		1				6		13	0
	南会津					5				1				3		9	0
	相 双					3		2						1		6	0
	いわき			1		5		3				1		4		14	0
	計	0	0	1	0	17	0	14	0	5	0	2	0	35	0	74	0
総 計		0	0	4	2	43	1	35	1	15	1	7	1	111	2	215	8
		0		6		44		36		16		8		113		223	

イ 特別へき地学校数、学級数、児童生徒数、教員数(休校中も含む)

小 学 校												中 学 校												合 計												
	学校数			児童数			学級数			教職員数			学校数			生徒数			学級数			教職員数			学校数			児童・生徒数			学級数			教職員数		
級地	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計			
4級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
3級	3	2	5	39	7	46	8	3	11	16	3	19	1	0	1	5	0	5	2	0	2	6	0	6	4	2	6	44	7	51	10	3	13	22	3	25
2級	26	1	27	1131	3	1134	119	1	120	230	1	231	17	0	17	596	0	596	48	0	48	157	0	157	43	1	44	1727	3	1730	167	1	168	387	1	388
1級	21	1	22	1429	30	1459	107	4	111	205	8	213	14	0	14	948	0	948	56	0	56	163	0	163	35	1	36	2377	30	2407	163	4	167	368	8	376
準1	10	1	11	790	4	794	53	2	55	101	2	103	5	0	5	355	0	355	19	0	19	55	0	55	15	1	16	1145	4	1149	72	2	74	156	2	158
特 地 教 育 事 務 所 指 定	5	1	6	255	5	260	22	2	24	41	2	43	2	0	2	56	0	56	5	0	5	17	0	17	7	1	8	311	5	316	27	2	29	58	2	60
	76	2	78	6361	35	6396	426	5	431	813	5	818	35	0	35	4363	0	4363	207	0	207	493	0	493	111	2	113	10724	35	10759	633	5	638	1306	5	1311
合計	141	8	149	10005	84	10089	735	17	752	1406	21	1427	74	0	74	6323	0	6323	337	0	337	891	0	891	215	8	223	16328	84	16412	1072	17	1089	2297	21	2318

(2) へき地教育の振興策

へき地の学校は、概して小規模であり、かつ分校も多いため複式学級が多い。したがって、教育条件の改善充実を図るとともに、へき地学校に優秀な教員を確保することが緊要である。

ア へき地教育の人事行政

「平成 21 年度人事異動方針」第 1 の 2 において、「教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、フラットでフレキシブルな行政組織（F・F 型行政組織）の見直しの動向も踏まえ、教育庁職員組織の充実を図る」ことを基本としてかかげ、これを受けて平成 21 年度小・中・特別支援学校教職員人事異動実施要項 2 の 1 において「異動のための区分を設定し、すべての教職員を在職期間中に都市、平地、へき地の勤務を公平に経験させる」とし、へき地と各地域との計画的な異動の推進を図った。

また、へき地派遣制度によるへき地派遣、へき地学校勤務で優秀な実績をあげた者の管理職への抜てきなどの施策もあわせて実施した。

(ア) へき地異動

a 地域区分

県内の地域区分を次のとおりとする。

- A 地域 市、主要町村の学校
- B 地域 特 A、A 及び C 地域以外の学校
- C 地域 へき地の学校（人事委員会、教育事務所の各指定学校）

b 異動基準

(a) へき地学校勤務については次の基準による。

- へき地学校勤務については、別表 1 による期間勤務した場合は満了とする。ただし、会津ブロック外出身者の会津ブロックへき地学校勤務については、別表 2 による。
- へき地学校勤務未了者については、へき地学校へ計画的に転出させる。へき地学校勤務満了者であっても、へき地学校に勤務すべき該当者が少ない場合においては、へき地学校へ計画的に転出させる。
- すでに、へき地学校満了者が、再び相当期間へき地学校に勤務し、都市又は平地の学校に転出を希望する者については考慮する。相当期間とは、2 年以上とする。

別表 1（教員のへき地校勤務年数）

級別	教育事務所指定のへき地	人事委員会指定へき地				
		特 準 1 級 地	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地
勤続 年数	4 年以上	3 年以上		2 年以上		

別表 2（教員のへき地校勤務年数）

会津ブロック外出身者の会津ブロックへき地勤務年数 (新採は含まない)	へ き 地 級 地 別	
	教育事務所指定	特 地、準 1 級 地、 1 級 地 以 上
	3 年以上	2 年以上

(b) 小・中学校等教員の他管内へき地等への計画的異動実施計画

この計画により、へき地校勤務満了教員で、都市又は平地の学校に勤務する教員のうちから、成績優秀な中堅教員を厳選して計画的にへき地学校に派遣し、その教育実践をとおしてへき地教育振興に役立てることとした。派遣期間は 3 年以上である。

昭和 59 年度末からは特に東白川地区、南会津地区を重点地区に設定し、教育組織の充実強化を図った。

イ へき地学校教職員の経済的優遇策

(ア) へき地手当等の支給

人事委員会指定のへき地学校等に勤務する教職員に対し、次の手当が支給される。

- へき地手当

勤務するへき地学校等の級別区分に応じて、次のとおり支給される。

級 地	手 当 額	支給割合
4 級 地	(給料の月額＋教職調整額 ＋扶養手当) × 支給割合	20/100
3 級 地		16/100
2 級 地		12/100
1 級 地		8/100
準 1 級 地		4/100

(注) 給料の月額＝給料月額＋給料の調整額

- へき地手当に準ずる手当

へき地学校等又は特別の地域に所在する学校等（人事委員会指定）へ、異動に伴い住居を移転した場合に支給される。

- ・ 異動日から 5 年間

(異動等の日における給料の月額＋教職調整額
＋扶養手当) × 4 %

- ・ 5 年を経過した後の 1 年間

(異動等の日における給料の月額＋教職調整額
＋扶養手当) × 2 %

ウ へき地学校教職員の配置に対する特別措置

へき地教育振興法第 4 条の 2 項に「都道府県は、へき地学校に勤務する教員及び職員の決定について特別の考慮を払わなければならない。」とあり、本県としてもへき地学校教職員及び養護教員、事務職員等の配置について特別措置を講じている。

(3) 今後の問題点

ア ヘき地学校の教職員配置の改善を図ること。

ヘき地学校の教職員の年齢構成からみて、中堅教員が少ない傾向にある。今後中堅教員を計画的にヘき地に配置していく必要がある。

また、ヘき地に勤務する教職員の優遇策や地元の受け入れ態勢の整備充実にいっそう努力する必要がある。

イ 都市・平地とヘき地との人事異動を推進すること。

ヘき地学校勤務未了者を解消するため、これまでも計画的に平地、ヘき地の異動を推進してきた。今後一層計画的、広域的な異動を推進する必要がある。

第2節 学校教育

1 概要

(1) 指導行政の基本方針

今年度は、平成22年度から平成26年度までの5年間を計画期間とし、本県の教育施策を総合的・計画的に推進するための指針である「第6次福島県総合教育計画」の初年度に当たり、「“ふくしまの和”を奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり」を基本理念に、

①知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成

②学校、家庭、地域が一体となった教育の実現

③豊かな教育環境の形成

の3つの基本目標のもと、本県学校教育の推進を図ってきた。

とくに、「生きる力をはぐくむ教育の推進」「地域の教育力向上の支援」「安全・安心で魅力ある学校づくり」を、重視する3つの観点として、学校教育の推進を図ってきた。

(2) 指導組織

各課長を中心に、主幹、主任指導主事、指導主事及び各教育事務所学校教育課長、指導主事、県教育委員会委嘱学校教育指導委員(下表)によって、幼稚園、小学校、中学校の指導に当たった。

	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
指導主事数 (学校教育課長を含む)	10	10	7	10	5	8	5	55
市・町村教育委員会 指導主事等数	20	31	5	8	0	7	17	88

(3) 学校教育指導の重点

新学習指導要領の趣旨を踏まえ、「確かな学力」「豊かな人間性・社会性」の育成を図るため、教育課程の改善・充実、学習指導と生徒指導の充実に努めた。

ア 教育内容・方法の改善充実に努める。

(ア) 広報誌「教育ふくしま」、「学校教育指導の重点」などにより、具体的な実践例を紹介したり指導の重点を示したりし、授業の改善が図られるようにした。

(イ) 本県教育行政の推進を図るため、指導担当者の資質向上のための研究に努めた。

○ 指導担当者研究協議会

○ 学校教育課長等会議

○ 学力向上担当指導主事会議

○ 生徒指導担当指導主事会議

(ウ) 小・中学校教育課程研究協議会を開催し、新学習指導要領の趣旨の徹底と教員の指導力向上を図った。

- 対象者~各校長・教頭及び教務主任等のうちから1名
- (エ) 福島県小・中学校教育研究会との共催により、教育課程実施上の諸問題を研究し、その改善・充実に努めた。
- (オ) 各種研究学校(地区)を指定し、指導内容や指導方法の改善・充実に努めた。
- 文部科学省及び国立教育政策研究所の研究委託による研究指定校等
 - ・ 人権教育開発事業
 - ・ 道德教育総合支援事業
 - ・ 生徒指導・進路指導総合推進事業 ほか
- 県教育委員会による研究指定校
 - ・ 学力向上プロジェクト事業
 - ・ 中山間地域連携事業 ほか
- イ 教職員の資質と指導力の向上に努めた。
 - (ア) 小学校、中学校初任者研修の実施
 - (イ) 事務職員、教職経験者、校長研修会、新任校長、新任教頭、新任教務主任等の研修会の実施
 - (ウ) 授業改善研修会の実施
 - (エ) 中央研修講座への派遣
 - (オ) 教員海外派遣の実施
 - (カ) 長期研修生(内地留学)の派遣
 - (キ) 教育研究団体に対する援助と指導
 - (ク) 教職員研究論文の募集
- ウ ヘき地教育担当教員、免許外教科担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。
 - (ア) ヘき地教育担当教員研修会
 - (イ) 中学校免許外教科担任教員研修会
- エ 幼稚園教育担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。
 - (ア) 幼稚園等新規採用教員研修
 - (イ) 幼稚園経験者研修Ⅱ
 - (ウ) 幼稚園教育課程理解推進事業中央協議会
 - (エ) 幼稚園教育課程研究協議会
 - (オ) 幼児教育実技研修会
- オ 生徒指導の充実に努めた。
 - (ア) 各種研修会を実施し、生徒指導の充実に努めた。
 - 生徒指導担当指導主事研究協議会(2回)
 - (イ) 研究地域を指定し、生徒指導の充実・改善に努めた。
 - 生徒指導総合推進事業
 - (ウ) ハートウォームプラン事業を実施した。

いじめの問題の解消とその未然防止に努めるとともに、不登校等の学校不適応問題の解決に努めた。

 - 教育相談体制の充実
 - ・ 学校教育相談員の設置(教育センターに配置)
 - ・ フリーダイヤル電話相談(ダイヤル SOS の設置)
 - ・ 24時間いじめ電話相談事業
 - 学校の取組みに対する支援
 - ・ スクールカウンセラーの配置
 - 教職員の資質向上
 - 教育相談専門研修及び関係機関との連携強化

カ 社会の変化に対応した教育の充実に努めた。

(ア) 情報化社会への対応

○ 学校におけるコンピュータ等の整備(地教委)

(イ) 国際化への対応

○ 語学指導等を行う外国青年招致事業の実施

○ 150名の外国JET青年の受入れ(118名を市町村教育委員会が配置[CIR5名を含む])

(4) 県立中学校入学者選抜

ア 基本方針

「平成23年度福島県立中学校入学者選抜における基本方針」

県立中学校入学者選抜に当たっては、適性検査及び作文の成績、面接の結果、並びに小学校の校長から提出される調査書を資料として、志願者の意欲・能力・適性等を総合的に判定し、入学予定者を決定するものとする。

(ア) 選抜の資料は次のとおりとする。

a 適性検査

問題発見・解決能力、思考力、判断力及び表現力等小学校における教育において身に付けた総合的な力をみる。

b 作文

与えられた課題について、考えたことや感じたことなどをまとめ表現する力をみる。

c 面接

志願者の目的意識、意欲や長所等をみる。

d 調査書

小学校での学習や生活の状況をみるために、各教科の学習の記録、総合的な学習の時間の記録、特別活動の記録、行動の記録などが記載された調査書を選抜資料に用いる。

なお、調査書は福島県教育委員会教育長が定める様式及び調査書作成要領に基づき、志願者の在学している小学校の校長が作成する。

(イ) 入学予定者の決定に当たっては、次の手順で行う。

まず、適性検査及び作文の成績の合計並びに調査書の成績のいずれもが定員内にある者で、かつ、調査書の記載事項及び面接の結果に特に問題のない者を入学予定者とする。

次に、その他の者については、適性検査及び作文の成績、調査書の記載事項並びに面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定する。

(ウ) 選抜結果については、志願者及び志願者の在学している小学校の校長に通知するものとする。

(エ) 入学辞退その他の理由により入学予定者の定員に欠員が生じた場合は、入学予定者とならなかった者の中から速やかに新たな入学予定者を決定し、入学の意思を確認の上、補充するものとする。

イ 入学者選抜関係日程

6月9日 県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議(第1回)

7月15日 同上(第2回)
 8月18日 同上(第3回)
 8月18日 県立中学校・高等学校入学者選抜方法の改善
 に関する調査研究報告書提出
 10月12日～10月13日
 県中及び会津地区で入学者選抜実施要綱説明
 会実施
 10月15日 平成23年度入学者募集定員決定
 12月6日～12月10日 出願書類受付
 1月8日 適性検査、作文及び面接
 1月14日 選抜結果通知書の発送
 1月17日～1月21日 入学確約書提出
 1月24日～1月28日 欠員補充

2 現職教育

(1) 教職員等中央研修講座

ア 趣旨

校長、教頭、中堅教員に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、その識見を高め、指導力の向上を図る。

イ 主催 文部科学省

ウ 会場 独立行政法人教員研修センター

エ 期間及び参加者

◇校長・教頭等研修講座

第3回 9月2日(木)～9月16日(木)

矢祭町立下関河内小学校校長 吉田 信也

伊達市立月館中学校校長 堂山 昭夫

南会津町立南郷中学校教頭 我妻雄比古

第4回 10月21日(木)～11月5日(金)

福島県立塙工業高等学校校長 渡邊 望

福島県立福島高等学校教頭 末永 仁

第5回 1月6日(木)～1月21日(金)

須賀川市立長沼東小学校教頭 佐藤 千春

いわき市立平第一小学校教頭 小川 幸一

第7回 2月9日(水)～2月14日(月)

いわき市総合教育センター指導主事 渡邊 貴彦

◇中堅教員研修

第1回 5月6日(木)～6月1日(火)

福島県立田島高等学校教諭 目黒 裕

福島県立白河旭高等学校教諭 斎藤 博

第3回 7月29日(木)～8月24日(火)

福島市立瀬上小学校教諭 佐藤 浩昭

田村市立滝根小学校教諭 小荒井真紀子

西会津町立群岡小学校教諭 坂内 浩一

いわき市立泉中学校教諭 山崎 喜保

第5回 11月15日(月)～12月10日(金)

郡山市立郡山第四中学校教諭 大橋 克全

郡山市立行健小学校教諭 宗像 善吉

いわき市立鹿島小学校教諭 鈴木 英直

相馬市立中村第一中学校教諭 菊地 寛

(2) 各種研修会

ア 福島県公立学校長研修会地区別研修会(公立小・中・特別支援学校長、県立学校長)

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 管内・期日・会場・参加人数【参加 818 名】

○ 県北 6月22日(火)
 【伊達市ふるさと会館】 168 名

○ 県中 7月13日(火)
 【郡山市文化センター】 215 名

○ 県南 6月15日(火)
 【白河合同庁舎】 69 名

○ 会津 7月14日(水)
 【湯川村公民館・ユースピアゆがわ】 122 名

○ 南会津 6月29日(火)
 【南会津町御蔵入交流館】 28 名

○ 相双 6月30日(水)
 【南相馬市文化センター】 86 名

○ いわき 6月28日(月)
 【いわき合同庁舎】 130 名

イ 公立小・中・特別支援学校新任校長研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

5月13日(木)～5月14日(金) 小学校 35 名
 中学校 24 名

(エ) 講師 福島市立福島第一小学校長 平田 州一 他

ウ 公立小・中・特別支援学校新任教頭研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

5月20日(木)～5月21日(金) 小学校 31 名
 中学校 20 名

(エ) 講師 福島市立福島第一中学校長 鈴木 昭雄 他

エ 公立小・中・特別支援学校新任教務主任研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 管内・期日・会場・参加人数

○ 県北 6月17日(木)【自治会館】
 小学校 17 名 中学校 6 名 特別支援学校 0 名

○ 県中 5月11日(火)
 【ふくしま森の科学体験センター】

小学校 11 名 中学校 9 名 特別支援学校 0 名

○ 県南 7月30日(金)【白河合同庁舎】
 小学校 14 名 中学校 3 名 特別支援学校 0 名

○ 会津 5月24日(月)【ユースピアゆがわ】
 小学校 10 名 中学校 7 名 特別支援学校 0 名

○ 南会津 5月11日(火)【南会津合同庁舎】
 小学校 2 名 中学校 2 名 特別支援学校 0 名

○ 相双 5月17日(月)【南相馬合同庁舎】
 小学校 6 名 中学校 3 名 特別支援学校 0 名

オ 公立小・中学校経験者研修(I、II)

(ア) 経験者研修 I

- 主催 福島県教育委員会
- 期間・会場
 - a 4月～11月 教育事務所
 - b 5月～10月 勤務校
 - c 6月～11月 教育センター
- (小) 6月14日(月)～16日(水)
- (中) 10月18日(月)～20日(水)
- 10月20日(水)～22日(金)
- 参加人数(小学校62名、中学校55名)
- 講師 各教育事務所依頼の外部講師

(イ) 経験者研修Ⅱ

- 主催 福島県教育委員会
- 期間・会場
 - a 4月～11月 教育事務所
 - b 5月～10月 勤務校
 - c 7月～2月 教育センター
- (小) 10月6日(水)～10月8日(金)
- (中) 9月1日(水)～9月3日(金)
- 参加人数(小学校43名、中学校35名)
- 講師 各教育事務所依頼の外部講師・大学教授

カ 公立小・中学校初任者研修

- (ア) 校内における研修 180時間以上
各学校で年間を通じて計画し、実施する。
- (イ) 校外における研修 25日間(長期休業中9日以上)

a グループ研修 A

(7日間、各教育事務所の計画による)

- ・ 一般研修 1日間
- ・ 授業研修 2日間
- ・ へき地校研修 1日間
- ・ カウンセリング研修 2日間
- ・ 特別支援学校研修 1日間

b グループ研修 B

(12日間、各市町村教育委員会の計画による)

- ・ 一般研修 1日間
- ・ 研究発表集会等研修 5日間
- ・ 社会奉仕体験活動研修 2日間
- ・ 企業等体験研修 3日間
- ・ 他校種園参観研修 1日間

c 宿泊研修

- ・ 研修(国立磐梯青少年交流の家) 2泊3日
- ・ 研修(教育センター) 2泊3日

(ウ) 参加者数

- a 小学校 56名
- b 中学校 31名

ク 公立小・中・特別支援学校事務職員研修

- (ア) 新規採用職員研修
 - ・ 対象 平成22年度新規採用者
 - ・ 日数 前期5日間、後期5日間
 - ・ 参加人数 5名(小学校3名、中学校2名)
- (イ) 基礎力アップ研修
 - ・ 対象 採用後4年目

- ・ 日数 3日間
- ・ 参加人数 3名(小学校2名、中学校1名)

(ウ) 応用力アップ研修

- ・ 対象 採用後8年目
- ・ 日数 2日間
- ・ 参加人数 3名(小学校2名、中学校1名)

(エ) 実行力アップ研修

- ・ 対象 採用後12年目
- ・ 日数 3日間
- ・ 参加人数 8名(小学校6名、中学校2名)

(オ) 総合力アップ研修

- ・ 対象 採用後20年目、40歳以上
- ・ 日数 2日間
- ・ 参加人数 22名(小学校14名、中学校8名)

(カ) 新任係長研修会

- ・ 対象 新任の主任主査
- ・ 日数 3日間
- ・ 参加人数 4名(小学校3名、中学校1名)

※ 以上の会場は、いずれも「ふくしま自治研修センター」

ケ 事務職員研修(小・中学校)

- 主催 独立行政法人教員研修センター
- 期間 2月14日(月)～2月18日(金)
- 参加人数 3名(小学校2名、中学校1名)
- 会場 独立行政法人教員研修センター

(3) 教員長期研修

(研修機関、研修期間、研修生)

ア 上越教育大学

- (ア) 平成21年4月1日～平成23年3月31日
猪苗代町立翁島小学校教諭 矢作 英明
- (イ) 平成22年4月1日～平成24年3月31日
南会津町立檜沢中学校教諭 佐藤 謙二

イ 福島大学

- (ア) 平成21年4月1日～平成23年3月31日
福島市立茂庭小学校教諭 黒澤 和美
福島市立水原小学校教諭 今野 宏哉
本宮市立白沢中学校教諭 鬼塚 麻紀
須賀川市立第一中学校教諭 富岡 泰成
田村市立岩井沢小学校教諭 小林 勇二
白河市立大信中学校教諭 櫻井 宗成
会津美里町立本郷中学校教諭 高石 圭子
いわき市立泉小学校教諭 吉田 紀文
- (イ) 平成22年4月1日～平成24年3月31日
川俣町立山木屋中学校教諭 遠藤 理恵
伊達市立大石小学校教諭 渡辺 大輔
桑折町立睦合小学校教諭 廣居美貴子
郡山市立湖南小学校教諭 馬場 朝子
天栄村立湯本中学校教諭 村松 龍
会津若松市立謹教小学校教諭 岩本 宏幸
南相馬市立上真野小学校教諭 志賀 洋子

(4) 教員体験研修

- ア 主催 福島県教育委員会
イ 期間 3 か月
ウ 派遣者及び派遣先

学校名	職	氏名	派遣先
福島市立福島第二小学校	教諭	郡司 幸一	株式会社いちい
伊達市立梁川中学校	教諭	横山 裕一	財団法人福島県国際交流協会
二本松市立渋川小学校	教諭	黒子 学	株式会社辰巳屋
郡山市立桃見台小学校	教諭	堀江 茂樹	ハマツ観光株式会社
郡山市立郡山第五中学校	教諭	佐藤 哲也	ゼビオ株式会社
須賀川市立小塩江小学校	教諭	渡邊 潤	株式会社ヨークベニマル
小野町立浮金小学校	教諭	菅野 美和	株式会社うすい百貨店
棚倉町立棚倉中学校	教諭	大槻 英貴	リゾートトラスト株式会社
会津若松市立城北小学校	教諭	山内 亮	会津天宝醸造株式会社
会津若松市立行仁小学校	教諭	豊島正一郎	株式会社リオンドールコーポレーション
南会津町立檜沢小学校	教諭	室井 智子	会津みなみ農業協同組合
富岡町立富岡第一小学校	教諭	鈴木 博	株式会社日本フットボールヴィレッジ
葛尾村立葛尾中学校	教諭	宗像 良治	ふたば農業協同組合
いわき市立中央台北小学校	教諭	田島 裕司	株式会社古瀧
いわき市立玉川中学校	教諭	堀越 綾子	常磐興産株式会社 スパリゾートハワイアンズ

(5) 平成22年度産業・情報技術等指導者養成研修(中学校)

教科	技術・家庭
氏名	清信 元博
職名	教諭
学校名	南相馬市立小高中学校
研修先	宮城教育大学(宮城県)
研修期間	9月13日～9月17日

(6) 教育研究奨励

- ア 名称 福島県教職員研究論文

- イ 主催 福島県教育委員会
ウ 応募資格 福島県公立幼稚園・小・中・高・特別支援学校の教職員
エ 審査委員 福島大学総合教育研究センター教授 渡辺 博志
福島市清水学習センター 篠田 孝一
福島市子どもの夢をはぐくむ施設 野崎 修司

オ 応募数 44点

カ 入賞者

(ア) 特選

氏 名	所 属
只見町立只見小学校	団 体
教諭 加藤 正典	福島市立立子山小学校
福島市立福島第一小学校	団 体
教諭 菅家 篤	会津若松市立城南小学校

(イ) 入選

氏 名	所 属
棚倉町立棚倉小学校	団 体
教諭 蛭田 紀隆	いわき市立湯本第一小学校
教諭 渡邊 智幸	川内村立川内小学校
教諭 佐藤みゆき 講師 濱須 直文	相馬市立中村第二小学校
郡山市立郡山第二中学校	団 体
郡山市立芳山小学校	団 体
教諭 吉田 英俊	郡山市立上伊豆島小学校
教諭 酒井 央	鯉川村立鯉川小学校
教諭 高原 昇	喜多方市立松山小学校

(ウ) 奨励賞

氏 名	所 属
教諭 渡辺 貴生	いわき市立小名浜第一小学校
教諭 林 裕子	いわき市立永崎小学校
(代表) 教諭 阿部 昌弘	福島県立須賀川養護学校

3 教育課程

(1) 平成22年度福島県小・中学校教育課程研究協議会

＜平成22年度福島県小学校教育課程研究協議会＞

- ア 主催 福島県教育委員会

イ 実施期間

- 県北域内 9月10日(金)
県中域内 9月22日(水)
県南域内 9月7日(火)
会津域内 9月21日(火)
南会津域内 9月17日(金)
相双域内 9月1日(水)
いわき域内 9月9日(木)

ウ 実施教科等

総則、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動

エ 参加者数 491名

〈平成22年度福島県中学校教育課程研究協議会〉

ア 主催

福島県教育委員会

イ 実施期間

県北域内 9月7日（火）

県中域内 9月2日（木）

県南域内 9月24日（金）

会津域内 9月15日（水）

南会津域内 9月17日（金）

相双域内 9月6日（月）

いわき域内 9月3日（金）

ウ 実施教科等

総則、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、
技術・家庭、外国語、道徳、総合的な学習の時間、
特別活動

エ 参加者数 266名

4 学力向上等

(1) 学力向上プロジェクト事業

ア 学びの習慣を育てる事業（義務）

イ 合同学習会（高校）

ウ 学力向上推進プラン（高校）

(2) 「確かな学力」向上プラン

ア 「授業改善のための定着確認シート活用実践事業」
（義務）

イ 「確かな学力」向上のための基礎力育成プラン
（高校）

(3) 少人数教育推進事業

学力向上や人間性・社会性の育成を総合的・効果的に
推進するための「個に応じた指導」の徹底を図るため、ティ
ーム・ティーチングや習熟度別等指導、及び30人学級編制
等の少人数教育を進め、教員等の目が子ども一人ひとりに
行き届き、きめ細やかな指導や評価ができる体制を作る。

○ 30人程度学級

○ 30人学級編制（小1、小2、中1）

5 道徳教育

(1) 道徳教育

ア 道徳教育を推進するための中核となる指導者の養成
を目的とした研修

(ア) 主催 中央指導者研修

独立行政法人教員研修センター

ブロック別指導者研修

独立行政法人教員研修センター、
福島県教育委員会

(イ) 会場 中央：独立行政法人教員研修センター

ブロック：ホテルルイズ（盛岡市）

(ウ) 期日

中央指導者研修 平成22年6月7日～11日

ブロック別指導者研修 平成22年8月9日～11日

〈中央指導者研修〉

氏名	勤務先	職名
渡部 早苗	南会津町立檜沢中学校	校長
藤田 篤	塙町立高城小学校	教頭
津田 宗人	会津教育事務所	指導主事
野原 光弘	郡山市立緑ヶ丘中学校	教諭

〈ブロック別指導者研修〉

氏名	勤務先	職名
内藤百合子	川俣町立富田小学校	校長
半杭 千歩	富岡町立富岡第二中学校	教頭
高田 健一	県南教育事務所	指導主事
川村 雅茂	いわき市教育委員会	指導主事
吉原 武志	田村高等学校	教諭

イ 小学校教育研究会道徳部会

(ア) 研究主題

「道徳的価値の自覚と自己の生き方についての考え
を深める指導の充実」

(イ) 主催

福島県教育委員会、福島県小学校教育研究会
関係市町村教育委員会

(ウ) 会場・期日

地区 各地区ごとに設定(16会場) 7月～10月

ウ 中学校教育研究会道徳部会

(ア) 研究主題

「心に力をあたえる道徳教育はどうあればよいか」
～美しいもの、命あるものに感動する心を育てる道
徳の指導のあり方～

(イ) 主催

福島県教育委員会、福島県中学校教育研究会
関係市町村教育委員会

(ウ) 会場・期日

地区 各地区ごとに設定(16会場) 7月～10月

(2) 道徳教育実践研究事業

○ 趣旨

学習指導要領の趣旨並びに児童生徒、学校、家庭及び
地域等の実態を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推
進するための実践研究を行い、その成果を普及すること
により道徳教育の充実に資する。

〔研究課題Ⅰ〕 学校のエデュケーションを踏まえた道徳教育の内
容の重点化

〔研究課題Ⅱ〕 道徳教育の計画的推進と道徳の時間の指
導の創意工夫

〔研究課題Ⅲ〕 指導体制や異校種、家庭・地域等との連
携体制の充実

○ 推進学校名：福島市立鳥川小学校

研究主題：「よりよい生活づくりを通して自己の生き方
を考える児童の育成」—学級活動（1）を
中核とした特別活動の充実—

研究期間：平成 21・22 年度

- 推進学校名：郡山市立桜小学校

研究主題：豊かな心をはぐくみ、未来への夢や希望を
ふくらませる子どもの育成～自分のよさや
可能性を実感することができる道德の時間
の在り方～

研究期間：平成 21・22 年度

(3) 道德教育推進協議会

- ア 福島県道德教育推進協議会

- 期日 平成23年 2 月 8 日（火）
○ 会場 自治会館

- イ 福島県道德教育地区別推進協議会

- 県内 6 地区で開催

- ウ 道德教育推進協議会

- 期日 平成23年 3 月11日（金）
○ 会場 文部科学省講堂
○ 参加者 県教育庁学校生活健康課

指導主事 渡邊 真魚

郡山市立桜中学校長 山田 好則

郡山市立桜小学校教諭 大内 順一

(4) 人権教育

- ア 文部科学省、人権教育開発事業（「人権教育研究指定校」）

- 目的

人権意識を培うための学校教育の在り方について、
幅広い観点から実践的な研究を行い、人権教育に関する
指導方法等の改善及び充実に資する。

- 研究指定校 田村市立芦沢小学校

研究主題：「自分と他のよさを認め合い、思いやりを
持って行動できる児童の育成」

研究期間：平成 22 年度

- 研究指定校 田村市立船引南中学校

研究主題：「思いやりと感謝の心を持ち、誠実に行動
できる生徒の育成」

研究期間：平成 22 年度

- イ 人権教育指導者養成研修

- 主催 独立行政法人教員研修センター
○ 期日 平成22年10月19日～21日
○ 会場 独立行政法人教員研修センター
○ 参加者 田村市立芦沢小学校 教頭 中山 智成
田村市立船引南中学校
教諭 佐藤 洋美

6 特別活動

主な研修及び行事

(1) 県小学校教育研究会特別活動部会

- ア 主催

県小学校教育研究会

- イ 研究主題

望ましい集団活動を通して、個性の伸長を図るとともに、
よりよい生活や人間関係を築き、自主的、実践的な態度
を育てる特別活動の指導の在り方

- ウ 県研究協議会

- 期日 平成 22 年 10 月 19 日（火）
○ 会場 いわき市立中央台北小学校
中央台公民館

(2) 県中学校教育研究会特別活動部会

- ア 主催

県中学校教育研究会

- イ 研究主題

望ましい集団活動を通して、自己効力感を高め、主体
性をはぐくむ特別活動の指導はどうあればよいか。「集
団への所属感を高め、社会で生きる力をはぐくむ学校
行事の指導」

- ウ 県研究協議会

- 期日 平成 22 年 10 月 7 日（木）
○ 会場 郡山市立湖南中学校

7 生徒指導・進路指導

(1) 生徒指導

- ア 指定地域による研究推進 浪江町

- 指定 文部科学省、魅力ある学校づくり調査研究事業
平成 22 年度

- イ 委託地域による研究推進

福島市 会津若松市 白河市 相馬市

- 委託 文部科学省、生徒指導・進路指導総合推進事
業（問題を抱える子ども等の自立支援に関
する調査研究） 平成 22 年度

- ウ 生徒指導研究連絡会議

文部科学省主催

- 期日 平成22年 6 月25日
○ 会場 文部科学省講堂
○ 参加者 県教育庁学校生活健康課

主任指導主事 渡辺 昇

会津教育事務所学校教育課

指導主事 佐原 健一

相双教育事務所学校教育課

指導主事 佐藤 博

いわき市教育委員会学校教育課

指導主事 草野 仁

- エ 生徒指導指導者養成研修

- 期日 平成22年 6 月14日～6 月29日
○ 会場 独立行政法人教員研修センター
○ 参加者 郡山市立郡山第五中学校

教諭 新田 泰尋

喜多方市立第二小学校 教諭 藤田 雅也

(2) 進路指導・キャリア教育

- ア キャリア教育指導者養成研修（東部ブロック）

(ア) 主催 独立行政法人教員研修センター

(イ) 会場 独立行政法人教員研修センター

(ウ) 期間 平成22年 5 月31日（月）～6 月 4 日（金）

- (エ) 参加者
 南会津町立館岩小学校教諭 阿久津 広恵
 福島市立信夫中学校教諭 栗城 敏彦
 福島県立本宮高等学校教諭 渡辺 志朗
- イ キャリア教育研修会
 22年度は実施せず

8 幼稚園教育

本年度公立幼稚園数206（休園4を含む）園であった。学級数は昨年より10学級減の569であったが、幼児数の減少から少人数保育になっているところが多い。県全体の平均学級園児数は、18.9人である。5歳児の就園率は、68.9%で（全国平均56.2%）東北第1位、全国でも3位となっている。幼稚園未設市町村の解消や就園率の地域格差是正、3年保育、その他混合保育、預かり保育など課題も多い。

「幼児教育実技研修会」、「新規採用教員研修会」「経験者研修Ⅱ」などの経験や職能に応じた研修により教員の資質の向上を図った。

さらに、幼稚園教育の一層の充実を図るため、市町村教育委員会、福島県公立幼稚園教育研究会並びに福島県全私立幼稚園協会等の協力を得て、次の事業を実施した。

(1) 幼稚園教育課程研究協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 平成22年9月17日～平成22年10月13日のうち1日
- ウ 会場（県内6地区）
 県北、県中、県南、会津・南会津、相双、いわき
- エ 内容
 ○ 幼稚園における学校評価についての説明
 ○ 幼稚園の教育活動及び運営に係る課題と対応策
- オ 参加者数 434名（6地区合計）

(2) 幼児教育実技研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 平成22年8月9日～8月11日
- ウ 会場 福島大学附属幼稚園
- エ 受講者 149名
- オ 内容 実技、演習

(3) 福島県幼稚園等新規採用教員研修

- ア 主催 文部科学省、福島県教育委員会
- イ 会場 教育センターが定めた場所、勤務園、参観を希望する幼稚園、保育所、小学校
- ウ 日数 園外研修（教育センターの計画） 3泊4日
 〃（教育センターの計画） 3日間
 〃（幼稚園、保育園、小学校参観） 3日間
 園内研修（勤務園） 10日間
- エ 参加者 研修対象者 公立34名、私立94名 計128名
- オ 内容 講義……教師の役割、幼稚園教育の現状

- 演習……自然の中での遊び
 協議……諸問題、教師のかかわり
 実技……絵本のイメージと遊び、みんなで楽しむ歌やゲーム
 参観……生活科、保育実習
 実習……保育実習
 講演……幼児理解と援助など

(4) 幼稚園経験者研修Ⅱ

- ア 主催 文部科学省、福島県教育委員会
- イ 期日 年間
- ウ 日数・内容・会場
 ○ 休業期間等における研修…5日以上
 ・共通研修………1日（教育センター）
 ・保育専門研修…2日程度
 （保育専門研修会 県教育センター2日）
 ・社会体験研修…1日（社会体験を行う各施設等）
 ・選択研修………1日以上（幼児教育実技研修会等）
 ○ 課業期間中における研修…7日以上
 ・保育力の向上研修
 ・教育課題研修
 ・パイオニア研修
- エ 参加者 公立13名、私立2名、計15名

9 へき地教育

本県におけるへき地学校は、県全体の小・中学校別の総数に対して、小学校149校で、29.5%、中学校74校で31.4%を占め、小・中学校総数に対して30.1%の割合となっている。

このへき地、山村、過疎地域の教育の振興を図るため、下記の事業を実施した。

(1) 複式学級担任教員研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 平成22年5月27日（木）～28日（金）
- ウ 会場 福島県教育センター
- エ 講師 小学校教諭他
- オ 参加者数 47名

(2) 中学校免許外教科担当教員研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 平成22年5月10日（月）～11日（火）
 平成22年5月17日（月）～18日（火）
- ウ 会場 福島県教育センター
- エ 講師 中学校教諭他
- オ 実施教科 美術、体育、技術、家庭
- カ 参加者数 98名

(3) 全国へき地教育研究大会

- 第59回全国へき地教育研究大会
- ア 主催 文部科学省、全国へき地教育研究連盟、
 広島県教育委員会
- イ 期日 平成22年10月21日（木）～22日（金）
- ウ 会場 全体会及び課題別分科会
 広島国際会議場
 学校別分科会 県内9会場
- エ 研究主題

○ 全国主題

「ふるさとでの学びを生かし、新しい時代を築く心豊かな子どもの育成」

オ 派遣者氏名

氏 名	職	勤 務 先
小山 保昌	校 長	福島市立下川崎小学校
坂口 伸	教 頭	田村市立都路中学校
岡本 裕次	教 諭	田村市立都路中学校
西崎 香織	教 諭	葛尾村立葛尾小学校

(4) 第26回 福島県へき地・小規模学校教育研究会

(第26回 東北地区へき地教育研究大会を兼ねる)

ア 主催

へき地教育東北ブロック研究会
福島県へき地・小規模学校教育研究会

イ 期日

平成22年10月7日(木)～8日(金)

ウ 会場

全体会他 福島市福島テルサ
授業公開 福島市内の小・中学校4校

○ 県大会研究主題

「ふるさとのよさを生かし、豊かな心で、たくましく生きる子どもの育成」

10 環境教育

学校における環境教育は、学校教育全体を通して行う必要があり、自然とふれあいを深め自然を愛護することの大切さを理解させるように努めている。

(1) 「尾瀬サミット」小・中学生3県交流事業「尾瀬子どもサミット」

ア 主催

福島県教育委員会
群馬県・群馬県教育委員会
新潟県教育委員会

イ 期日

平成22年7月27日(火)～7月30日(金)

ウ 会場

福島県南会津郡檜枝岐村「尾瀬沼ヒュッテ」

エ 参加者数

福島県 県内小・中学生 20名
群馬県 県内小・中学生 20名
新潟県 県内小・中学生 20名

オ 活動内容

尾瀬レクチャー・フィールド活動・意見交換会

カ 知事報告会

平成22年7月30日(金) 県庁

11 教科用図書

(1) 平成23年度使用教科用図書の採択

公立小・中学校教科用図書の採択は、「義務教育諸学の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づき、小学校用教科書、学校教育法附則第9条図書を採択した。中学校用教科書は継続採択であった。

ア 教科用図書選定審議会

(ア) 委員 16名

(イ) 任期 平成22年4月1日～平成22年8月31日

(ウ) 開催期日 第1回 平成22年4月13日

第2回 平成22年5月26日

(エ) 会場 第1回 福島県自治会館301会議室

第1回 福島県自治会館403会議室

イ 教科書展示会

平成22年6月18日から14日間、県内19の会場で開催した。会場及び来会者は下記のとおりである。

教科書センター (展示会場)	採択地区名	展示教科書(該当に○印)			展示会場設置場所(該当に○印)			来会者総数
		小・中・高	小・中	高	教科書センター	分館	その他	
福島教科書センター(福島市立図書館)	福島・伊達・安達地区	○			○			269
伊達教科書センター(保原中央公民館)	〃		○		○			157
二本松教科書センター(二本松文化センター)	〃		○		○			187
郡山教科書センター(郡山市立中央公民館)	郡山地区	○			○			428
須賀川教科書センター(須賀川市立第一中学校)	岩瀬地区		○		○			266
石川教科書センター(石川町公民館)	石川地区		○		○			133
三春教科書センター(三春小学校)	田村地区		○		○			105
〃 (おおごえふるさと館)	〃		○				○	157
〃 (小野町教育委員会)	〃		○				○	82
西白河教科書センター(白河中央公民館)	西白河・東白川地区	○			○			177
東白川教科書センター(棚倉町文化センター)	〃	○			○			89
会津若松教科書センター(鶴城小学校)	会津地区	○			○			60
喜多方教科書センター(喜多方第一小学校)	〃	○			○			124
会津坂下教科書センター(坂下小学校)	〃	○			○			18
南会津教科書センター(御蔵入交流館)	〃		○		○			47
南会津教科書センター南郷分館(総合支援南郷センター)	〃		○			○		24
相馬教科書センター(南相馬市中央図書館)	相馬地区	○			○			345
双葉教科書センター(富岡町文化交流センター)	双葉地区		○		○			186
いわき教科書センター(いわき市総合教育センター)	いわき地区	○			○			420
合 計	(展示会場19箇所) (採択地区10地区)	9	10		16	1	2	3274

ウ 平成23年度使用小学校教科書採択一覧（採択1年目）

種目	国語	書写	社会	地図	算数	理科	生活	音楽	図画 工作	家庭	保健
採 択 地 区											
福島・伊達・安達	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	東書	開隆堂	東書
郡山	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	東書	学研
田村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書
岩瀬	光村	教出	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書
石川	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	開隆堂	開隆堂	東書
西白河・東白川	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	開隆堂	開隆堂	東書
会津	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書
相馬	東書	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書
相双	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書
いわき	光村	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	開隆堂	開隆堂	東書

エ 平成23年度使用中学校教科書採択一覧（採択2年目）

種目	国語	書写	社会 (地理 的分野)	社会 (歴史 的分野)	社会 (公民 的分野)	地図	数学	理科 (第一 分野)	理科 (第二 分野)	音楽 (一般)	音楽 (楽器 合奏)	美術	保健 体育	技術 ・家庭 (技術)	技術 ・家庭 (家庭)	英 語
採 択 地 区																
福島・伊達・安達	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書
郡山	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	東書
田村	東書	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	東書
岩瀬	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書
石川	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	開隆堂	開隆堂	東書
西白河・東白川	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書
会津	光村	東書	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書
相馬	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	東書
相双	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	東書
いわき	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	東書

(2) 教科用図書無償給与

平成22年度も義務教育諸学校の全児童生徒に教科書の無償給与が行われた。

また、平成23年度使用教科用図書無償給与事務説明会を市町村教育委員会及び県立特別支援学校・私立学校等の教科書事務担当者を対象に下表のとおり開催し、適性かつ円滑な事務処理が図られるようにした。

期 日	会 場	参集範囲
平成23年2月2日	郡山合同庁舎	県 中
平成23年2月4日	南相馬合同庁舎	相双・いわき
平成23年2月7日	県庁東分庁舎	県 北
平成23年2月9日	白河合同庁舎	県 南
平成23年2月14日	南会津合同庁舎	南 会 津
平成23年2月16日	湯川村公民館	会 津

12 教育研究団体

(1) 福島県公立幼稚園教育研究会

ア 研究主題（平成21年度～平成22年度）

A-1	幼児が互いにかかわりを深め、協同して遊ぶようになるためにはどのような環境の構成や教師のかかわりが必要か。
A-2	健康な心と体を育て、幼児が進んで食べようとする気持ちをもつためにはどのような環境の構成や教師のかかわりが必要か。
B-1	特別な支援を必要とする幼児の状態等に応じた計画的、組織的な指導の在り方について
C-1	幼稚園における子育て支援活動・預かり保育

C-2	幼稚園・保育所・小学校との連携
C-3	幼稚園における学校評価

イ 組織及び財政の状況

- 会長 高橋 友憲
- 会員数 959名
- 平成22年度決算額 1,596,323円
- 上記のうち補助金 なし

ウ 主な事業

- 研究協議会
 - (ア) 主催 福島県公立幼稚園教育研究会
 - (イ) 期日・会場
 - a 地区研究協議会 各地区（15地区）
 - 9月～10月
 - (ウ) 指導助言者 指導主事等

(2) 福島県小学校教育研究会

ア 基本主題(平成22年度～平成24年度)

- (ア) 「確かな学びと豊かなかかわりを通して生きる力をはぐくむ授業」

イ 各研究部研究主題

各研究部	研究主題
国語	児童一人一人の表現力や理解力を育成し、伝え合う力を高める指導はどうあればよいか。
社会	子ども一人一人が見学・調査、体験、表現など具体的な活動やかかわりを通して、社会的事象の意味や働きを考える社会科の授業はどうあればよいか。
算数	豊かな算数的活動を通して、共によりよい数理を創り上げ、算数を学ぶ楽しさや喜びを味わい、主体的に学ぶ子どもの育成を図る授業
理科	自ら自然にはたらきかけ、感じ、考え、実感できる理科学習の充実
生活科・総合	人・社会・自然に進んでかかわり、質の高い気付きや学びができる子どもを育成するにはどうすればよいか。
音楽	多様な音楽活動と豊かな学びを通して音楽を愛好する子どもの育成
図画工作	子ども一人一人につくり出す喜びを味わわせ、価値のある造形活動を通して、心豊かな子どもを育てる図画工作科の指導
家庭	子ども一人一人が基礎的・基本的な知識・技能を身につけ、実践力を高める家庭科の学習はどうあればよいか。
体育	多様な運動の特性に触れる経験を通して、学び合う中で、めあての達成を目指して主体的に運動に取り組む子どもを育てる体育指導
道徳	道徳的価値の自覚と自己の生き方についての考えを深める指導の充実
特別活動	望ましい集団活動を通して、個性の伸長を図るとともに、よりよい生活

や人間関係を築き、自主的、実践的な態度を育てる特別活動の指導の在り方

ウ 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 田母神光男(郡山市立柴宮小学校)
- (イ) 会員数 6,637名

- (ウ) 平成22年度決算額 5,457,034円

エ 主な事業

- 研究協議会
 - (ア) 主催 福島県小学校教育研究会
 - (イ) 共催 福島県教育委員会・開催地区関係市町村教育委員会
 - (ウ) 期日・会場
 - a 地区研究協議会 各地区
 - 各地区の計画による
 - b 県研究協議会 10月5日(火)～10月28日(木)
 - 県内11会場(1～2日)
 - (エ) 指導助言者 指導主事等

(3) 福島県中学校教育研究会

ア 研究主題

(ア) 基本主題

「未来に向かって、確かな学力を身につけ、人間性豊かにたくましく生きる生徒の育成」

(イ) 各部研究主題

部会	平成22年度の研究主題・研究副主題
国語	思考力を養い、読むことの力を高めるための言語活動(話す・聞く・書く・読む)はどうあればよいか。 H22 指定教材における指導の工夫
社会	広い視野から社会的事象を見つめ、自分の考えを持って行動しようとする生徒を育成するための社会科の授業はどうあればよいか。 H22 学び合いを通して考えを深めさせる授業の工夫
数学	数学的活動の工夫を通して、数学的な思考力・表現力をはぐくむためには、どう指導すればよいか。 H22 学んだことを進んで活用する場の設定の工夫
理科	科学的体験を通し、共に学び合いながら、自然を探究する力を育てる授業はどうあればよいか。 H22 探究の結果や考察を伝え合い、自然認識を深め合う学習活動の工夫

- (ア) 理事会 年5回開催
(イ) 会場 福島市

(5) 福島県中学校長会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 鈴木昭雄(福島市立福島第一中学校)
(イ) 会員数 238名
(ウ) 平成22年度の決算額 8,528,649円

イ 主な事業

- (ア) 平成22年度福島県中学校長会総会
(イ) 開催期日 4月22日(木)
(ウ) 会場 福島県教育会館

(6) 福島県公立小・中学校教頭会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 遠藤久典(福島市立信陵中学校)
(イ) 会員数 738名
(ウ) 平成22年度の決算額 10,904,224円

イ 主な事業

- (ア) 第25回福島県公立小・中学校教頭会研究大会いわき大会
(イ) 研究主題
「生きる力をはぐくむ豊かな学校をめざして」
～子ども・地域・教職員のよさを発揮し、共に高め合う魅力ある学校づくり～

(7) 福島県学校図書館協議会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 相楽 悦子(郡山市立明健小学校)
(イ) 加盟校 771校
平成22年度の決算額 985,529円

イ 主な事業

- (ア) 第50回福島県学校図書館研究大会田村大会
(イ) 研究主題 「未来を拓き、豊かな学びの中核となる学校図書館」
(ウ) 開催期日 平成22年10月29日(金)
(エ) 会場 田村市立常葉幼稚園
田村市立常葉小学校
田村市立常葉中学校
(オ) 参加人数 253名

(8) 福島県公立小・中・特別支援学校事務研究協議会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 本田 義雄
(イ) 会員数 677名
(ウ) 平成22年度の決算額 3,993,485円

イ 主な事業

- 事務研修会
・分科会
・全体研修会
テーマ「子どもの学びを支援する学校経営事務をめざして」
・開催期日 平成22年8月19日(木)
・会場 ビッグパレットふくしま

部 会	平成22年度の研究主題・研究副主題
音 楽	生涯にわたって音楽を愛好する心情を育て、音楽に対する感性を豊かにする指導はどうあればよいか。 H22 創造性を育てる音楽活動の工夫
美 術	生徒一人一人に創造する喜びを味わわせ、心豊かに生きるための美術教育はどうあればよいか。 H22 美術教育の役割
保健体育	生涯にわたって運動に親しみ、健康で安全な生活を送るための資質や能力を培う指導はどうあればよいか。 H22 生涯にわたって運動に親しむ実践力を高めるための指導の工夫
技術・家庭	自ら課題を解決し、生活を主体的に営む力をはぐくむ指導はどうあればよいか。 H22 学びの手ごたえを実感させ、意欲を高める評価の工夫
英 語	生活に根ざした英語を活用させながら、実践的コミュニケーション能力の基礎をはぐくむ指導はどうあればよいか。 H22 生徒一人一人に生活に根ざした英語を駆使させることで、実践的コミュニケーション能力の基礎をはぐくむ授業の工夫
道 徳	心に力を与える道徳教育はどうあればよいか。 H22 美しいもの、命あるものに感動する心を育てる道徳の指導のあり方
特別活動	望ましい集団活動を通して、自己効力感を高め、主体性をはぐくむ特別活動の指導はどうあればよいか。 H22 集団への所属感を高め、社会で生きる力をはぐくむ学校行事の指導

イ 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 齋藤 嘉則(福島市立蓬萊中学校)
(イ) 会員数 3,813名
(ウ) 平成22年度の決算額 8,936,670円

ウ 主な事業

○研究協議会

- (ア) 主催 福島県中学校教育研究会
(イ) 共催 福島県教育委員会
(ウ) 期日・会場
a 支部研究協議会 各支部
b 県研究協議会 10月7日(木)
県中・県南地区11会場
(エ) 指導助言者 指導主事

(4) 福島県小学校長会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 平田州一(福島市立福島第一小学校)
(イ) 会員数 498名
(ウ) 平成22年度の決算額 15,337,770円

イ 主な事業

第3節 国際化・科学技術の進展等への対応

1 中学生・高校生の科学・技術研究論文

野口英世賞募集

(1) 募集の趣旨

郷土が生んだ世界的な医学者、「医聖のぐち」とうたわれた野口英世博士の名を冠した賞を制定し、県内の中学校・高等学校生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、科学及び技術の発展に対応した人材の育成に努める。

(2) 応募期間

平成22年9月1日（水）～平成22年9月10日（金）

(3) 応募数

中学校 68点(23校)

高等学校 24点(11校)

(4) 審査会

平成22年10月4日（月） 福島県自治会館

(審査員長)

福島大学学長 入戸野 修

(審査員)

福島大学教授 中村 泰久

福島大学教授 小沢 喜仁

いわき明星大学准教授 岩田 恵理

県中学校教育研究会理科専門部長 遠藤 二郎

県私立中学高等学校協会理事 唐木 義則

県高等学校教育研究会理科部会長 湯田 嘉朗

(5) 受賞者

【中学校】

・個人研究の部

賞	学 校 名	氏 名
最優秀賞	いわき市立久之浜中学校	佐川 睦実
優 秀 賞	福島市立岳陽中学校	千葉 尚哉
	桑折町立醸芳中学校	旗野 将貴

・共同研究の部

賞	学 校 名	団体名
最優秀賞	二本松市立小浜中学校	1年特設科学部
優 秀 賞	福島市立福島第一中学校	自然科学部
	白河市立白河中央中学校	自然科学班

【高等学校】

・個人研究の部

賞	学 校 名	氏 名
最優秀賞		該当なし
優 秀 賞	県立福島明成高等学校	樋口 佳菜

・共同研究の部

賞	学 校 名	団体名
最優秀賞	県立福島高等学校	サイエンス探究クラス スライムグループ
優 秀 賞	県立安達高等学校	自然科学部物理班
	県立喜多方高等学校	自然科学部ヘリック スグループ

2 中学生・高校生の国際理解・国際交流論文

朝河貫一賞募集

(1) 募集の趣旨

国際化の進展に対応し、世界のさまざまな文化や価値観を尊重するとともに、国際社会の平和と発展を担っていくことのできる青少年の育成を図る観点から、郷土が生んだ国際的な歴史学者「朝河貫一博士」の名を冠した賞を制定し、県内の中学校・高等学校の生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、国際化に対応した人材の育成に努める。

(2) 応募期間

平成22年9月1日（水）～平成22年9月10日（金）

(3) 応募数

中学校 220点(21校)

高等学校 87点(9校)

(4) 審査会

平成22年10月5日（火） 福島県自治会館

(審査員長)

桜の聖母短期大学名誉教授 富良謝 純

(審査員)

郡山女子大学教授 J・ティルマント

福島学院大学短期大学部講師 玄 永 牧 子

福島民報社論説委員長 鈴木 久

福島民友新聞社編集局報道部長 菊 池 克 彦

福島県中学校校長会副会長 三 浦 義 久

福島県高等学校長協会普通部会長 富 田 昭 夫

(5) 受賞者
【中学校の部】

賞	氏 名	学 校 名	学年	論文の題名
最優秀賞	大和田 景 子	いわき市立平第一中学校	3	「橋」を架ける
優秀賞	内 堀 優 輝	福島大学附属中学校	3	「広島原爆の日」に思うこと
	吉 川 洋 佳	福島大学附属中学校	3	「地球人」として生きる
	星 結 衣	須賀川市立西袋中学校	3	心の扉を開こう
	新 家 杏 奈	いわき市立草野中学校	3	We 文化で世界をつなぐ
	高 橋 明日香	会津若松市立第一中学校	3	国境って何だろう
入 選	鈴 木 里 奈	磐梯町立磐梯中学校	3	カナダの取り組みから学んだこと
	山 崎 朝 日	浪江町立津島中学校	3	ぼくたちにもできること
学 校 賞	福島大学附属中学校			

【高等学校の部】

賞	氏 名	学 校 名	学年	論文の題名
最優秀賞	坂 本 美 波	県立白河旭高等学校	3	フィリピンの子供たちの今～日本とフィリピンの比較～
優秀賞	金 成 夏 海	県立福島高等学校	1	恩返しから恩送りへの国際交流
	関 根 萌	県立福島高等学校	1	国際交流における自我の目覚め
	宮 川 将一朗	県立福島高等学校	1	一歩前へ
	本 田 み か	県立福島高等学校	1	異文化とは何か
	酒 井 愛 理	県立いわき総合高等学校	2	当たり前という幸せ
入 選	斎 藤 伶 奈	県立白河高等学校	1	世界にはばたく教育
	田 崎 鮎 美	県立いわき総合高等学校	3	言葉という存在
学 校 賞	県立福島高等学校			

